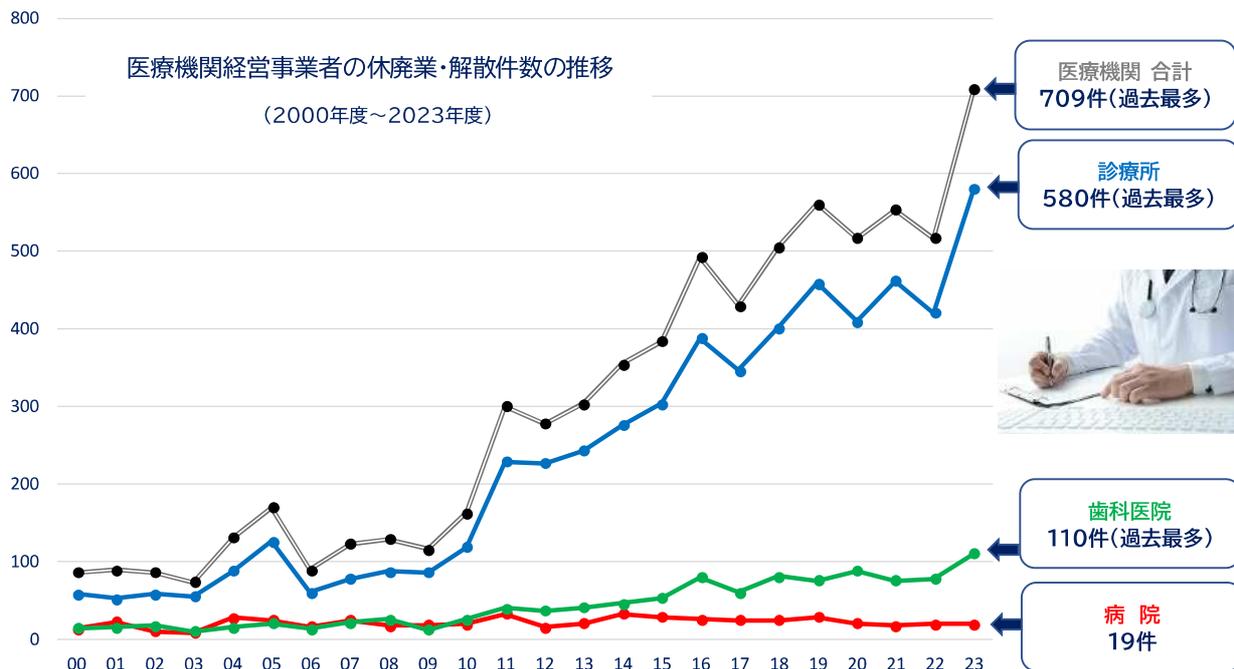


医療機関の「休廃業・解散」動向調査 (2023 年度)

医療機関の休廃業・解散、709 件で過去最多 ～「診療所」の増加が著しく 10 年で 2.3 倍に～

医療機関（病院・診療所・歯科医院）経営事業者の休廃業・解散が急増している。2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）は、倒産件数の 12.9 倍となる 709 件の休廃業・解散が確認され、過去最多を更新。10 年前と比較して 2.3 倍に増えた。

背景には経営者の高齢化や後継者不在の問題がある。なかでも「診療所」の増加が著しく、事業を断念するケースは今後さらに増加することが予想される。



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊
 【問い合わせ先】 阿部 成伸 03-5919-9341 (直通) shigenobu.abe@mail.tdb.co.jp
 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

◆ 倒産件数の12.9倍、「診療所」「歯科医院」が過去最多

2023年度の医療機関の休廃業・解散件数は、前年度比37.1%増となる709件となった。これまで最多だった2019年度(561件)を148件上回り過去最多を更新した。

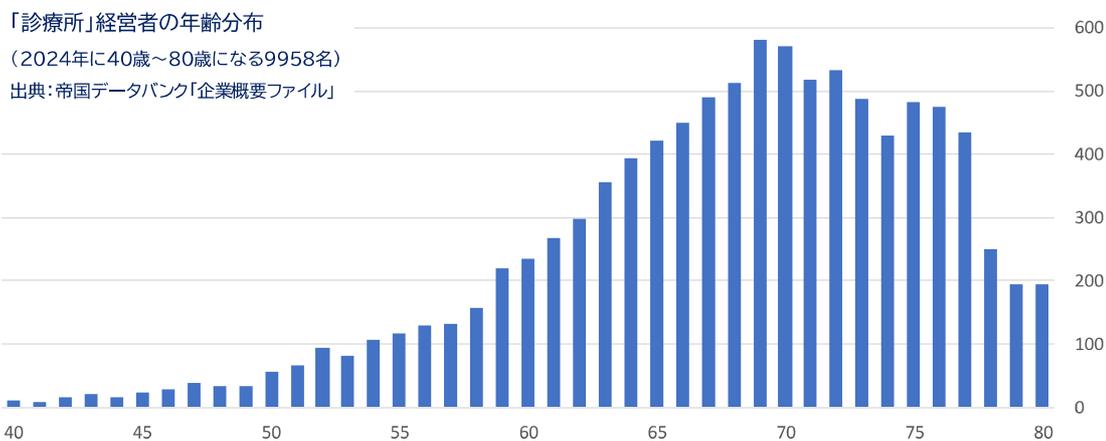
業態別にみると、「病院」が19件(構成比2.7%)、「診療所」が580件(同81.8%)、「歯科医院」が110件(同15.5%)となり、「診療所」と「歯科医院」が過去最多を更新。10年前と比較して「診療所」は2.4倍、「歯科医院」は2.8倍に増えた。

また、2023年度の休廃業・解散件数は、同年度に発生した倒産件数(55件)の12.9倍となった。業態別にみると「病院」は6.3倍、「診療所」は20.7倍、「歯科医院」は4.6倍となり、「診療所」の数値が突出して高くなっている。

◆ 後継者難・経営者の高齢化が深刻な「診療所」経営の実態

厚生労働省のデータによると、2024年1月末時点の医療機関施設数は、「病院」が8115施設、「診療所」が10万5304施設、「歯科医院」が6万6886施設となっている。なかでも診療所は約5万7000店舗とされるコンビニ数の2倍近くもあり、人口減少のなかで競争が熾烈だ。さらに日本医師会の「医業承継実態調査」(2020年1月)によると、診療所における後継者は、「後継者候補がおり、承継について意思確認済みである」が21.6%であるのに対し、「現段階で後継者候補は存在しない」が50.8%、「後継者候補はいるが、意思確認していない」が27.7%を占め、過半数の施設において後継者候補が存在しない状況となっている。また、帝国データバンクの企業概要ファイル「COSMOS2」(147万社収録)から2024年に40歳~80歳になる「診療所」経営者の数をカウントしたところ、分布はグラフのとおり。ボリュームゾーンは65歳~77歳頃となって、高齢化が顕著だ。

こうした実態を踏まえると、今後、一定期間を経て、代表の高齢化と後継者不在を理由に、事業継続を断念する診療所施設は現在よりもさらに増える可能性が高い。日本国内は高齢化がさらに深刻化していくが、その一方で「診療所」は相次いで姿を消していくことになるだろう。



◆ (参考) 医療機関の倒産、2023 年度は 55 件で過去最多

倒産件数も過去最多を更新した。2023 年度は 55 件となり、これまで最多だった 09 年度 (45 件) を 10 件上回った。業態別にみると、「病院」が 3 件、「診療所」が 28 件、「歯科医院」が 24 件となり、診療所が 2022 年度 (22 件)、歯科医院が 2013 年度、2017 年度 (各 17 件) を上回って、それぞれ過去最多となった。

今後、休廃業・解散の増加とともに、高齢経営者の健康問題などをきっかけに法的整理に踏み切る診療所、歯科医院も増加することが予想され、医療機関の倒産件数も引き続き高水準で推移するとみられる。

医療機関の休廃業・解散および倒産件数、対倒産倍率の推移(2000年度～2023年度)

	病院			診療所			歯科医院			合計		
	休廃業 解散	倒産	対倒産 倍率									
	2000年度	13	7	1.9	58	7	8.3	14	8	1.8	85	22
2001年度	22	3	7.3	52	11	4.7	15	5	3.0	89	19	4.7
2002年度	10	5	2.0	58	15	3.9	17	9	1.9	85	29	2.9
2003年度	8	9	0.9	55	11	5.0	10	11	0.9	73	31	2.4
2004年度	27	8	3.4	88	14	6.3	15	15	1.0	130	37	3.5
2005年度	24	7	3.4	125	15	8.3	20	6	3.3	169	28	6.0
2006年度	16	12	1.3	60	15	4.0	13	12	1.1	89	39	2.3
2007年度	24	11	2.2	77	20	3.9	21	9	2.3	122	40	3.1
2008年度	17	7	2.4	86	20	4.3	25	13	1.9	128	40	3.2
2009年度	18	12	1.5	85	21	4.0	12	12	1.0	115	45	2.6
2010年度	19	11	1.7	118	20	5.9	25	12	2.1	162	43	3.8
2011年度	32	5	6.4	229	16	14.3	39	11	3.5	300	32	9.4
2012年度	15	3	5.0	227	21	10.8	36	12	3.0	278	36	7.7
2013年度	20	7	2.9	243	12	20.3	40	17	2.4	303	36	8.4
2014年度	32	5	6.4	276	11	25.1	46	12	3.8	354	28	12.6
2015年度	28	2	14.0	303	12	25.3	53	8	6.6	384	22	17.5
2016年度	25	6	4.2	388	17	22.8	79	14	5.6	492	37	13.3
2017年度	24	2	12.0	346	12	28.8	60	17	3.5	430	31	13.9
2018年度	24	4	6.0	401	19	21.1	80	16	5.0	505	39	12.9
2019年度	28	9	3.1	458	18	25.4	75	14	5.4	561	41	13.7
2020年度	20	2	10.0	409	13	31.5	88	12	7.3	517	27	19.1
2021年度	17	4	4.3	462	20	23.1	75	12	6.3	554	36	15.4
2022年度	19	3	6.3	421	22	19.1	77	13	5.9	517	38	13.6
2023年度	19	3	6.3	580	28	20.7	110	24	4.6	709	55	12.9

「歯科医院」の倒産・休業解散動向（2024年1-10月）

「歯医者」の倒産・廃業、前年超え年間最多 前年比 1.8 倍ペース

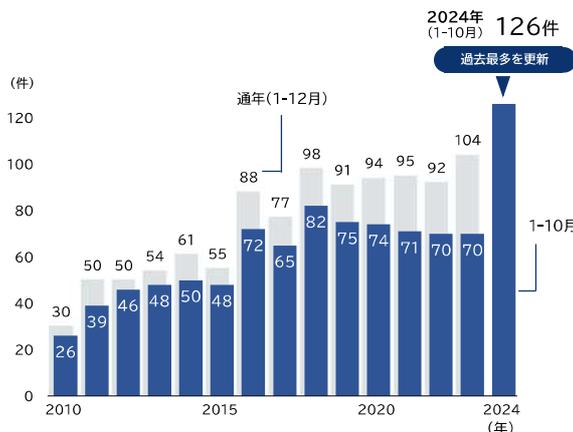
歯科医の高齢化が影響 廃業時の平均年齢は 70 歳にせまる

「歯医者」の淘汰が過去最多ペースで進んでいる。2024年に発生した歯科医院（歯医者）の倒産（負債1000万円以上、法的整理）が前年比倍増の25件、休業・解散（廃業）が101件発生し、10月までに計126件が市場から退出した。23年通年の件数（104件）を超えて年間最多を更新するなど、前年比1.8倍の記録的なハイペースで推移している。

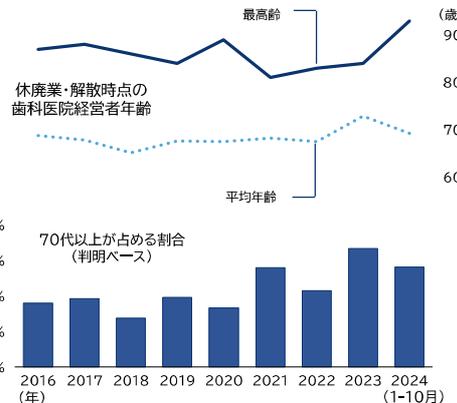
経営者の平均年齢が60歳を超えるなど高齢化が進む歯科業界では、近年は特に歯科医の高齢化が要因とみられる廃業が目立っている。2024年に「休業・解散」となった歯科医院の代表者年齢は69.3歳と70歳に迫るほか、最高齢は90歳超と集計可能な2016年以降で最高を更新した。また、歯科衛生士等の人手不足や後継者難に加え、「コンビニよりも多い」と指摘される供給過剰感や、虫歯治療で用いる銀などの合金をはじめとした物価高騰に伴う材料費等の値上げが重なり、収益環境も厳しい状況が続いている。こうしたなか、マイナ保険証に対応した関連設備の導入など電子化も求められ、新たな設備投資が必要となったことも、高齢の歯科医師が運営する歯科医院で廃業が増加した要因の一つとみられる。

足元では、「虫歯治療などに代わってホワイトニングなど審美目的の受診が目立つ」といった歯科医院もあり、患者が求めるデンタルヘルスのニーズはより多様化している。新たな設備投資やホワイトニングなど高付加価値の治療で顧客を獲得する若い歯科医と、高齢を理由に廃業を選択する歯科医との二極化が今後加速するとみられる。

「歯科医院」倒産・休業解散件数 推移



【注】「倒産」：負債1000万円以上の法的整理が対象

休業・解散した歯科医院のうち
半数超の代表者が「70代以上」

【出典】経営者年齢は各年の判明分に基づく

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。